

(厚生労働省) 全体ヒアリング概要

日時：平成21年9月9日(水)

場所：合同庁舎4号館4階第2特別会議室

聴取者：有識者議員 相澤議員、本席議員、奥村議員、青木議員、金澤議員
内閣府 藤田政策統括官、梶田審議官、岩瀬審議官、大江田審議官、
須藤参事官、更田企画官

説明者：厚生労働省 谷口大臣官房技術総括審議官

【本席議員】

「予防」、「診断」、「治療」の3本柱のうち、「診断」、「治療」に関する施策は多いが「予防」は少ないように思える。「予防」という観点からは、どういったものを行っていくつもりか。

【厚生労働省】

それぞれ進めてきたつもりである。スポットライトが「診断」、「治療」に当たりやすいだけなのではないか。「予防」という点では、例えば、がんに関するものについては、第3次対がん総合戦略に基づいて進めている。研究成果のPRが弱いのもかもしれない。

【本席議員】

もっと予防に関する研究を進めるべき。腎疾患に関するコホート研究も規模が4億円と小さい。これでは、数百人レベルの情報しか集約できないので、もっと大規模なコホートを立ち上げていくべき。国益を損なう。大規模な臨床データから健康診断に使えるマーカーを探索するなどして早めに手を打つ必要がある。医療費の削減にも役に立つ。検討して欲しい。

【厚生労働省】

真摯に受け止めたい。大規模コホートを効果的に実施するには、臨床現場を巻き込んで進める必要があると認識している。それにより、臨床現場にも役立つ結果が得られることとなる。

【本席議員】

環境省が子供の環境物質に関する10万人規模のコホート調査を実施する。厚生労働省との連携をきちんとするよう指摘しているところ。是非とも、環境省のプロジェクトと思わず、一緒に真剣に取り組んでもらいたい。

【奥村議員】

研究開発は、限られた予算の中で重点化をする必要がある。メカニズムの解明、橋渡し含めもっと本格的に連携して行うべきだが見えてこない。そのような認識を持っているのか。症例の少ない新しい病気など、国際連携を進めて効率的に行うことが必要ではないか。

【厚生労働省】

限られた予算の中で連携の重要性はご指摘のとおり。基礎研究の分野は文部科学省が取り組まれており、応用や橋渡しの部分に重点を置いてきちんと取り組んでいきたい。国際研究も含め、国際機関の中での日本のプレゼンスを高めていくとともに、例えば日中韓大臣間会合を頻繁に開催するなどにより、国際的な連携を強めていきたい。

【本席議員】

大学発のシーズを如何にマーケットにつなげるかが重要である。新薬開発では安全性の裏付けの説明がますます求められており、開発のリスクが高まってきていて、企業も慎重になっており、臨床データを蓄積し、示していかないと実用につながらない。企業のリスクの取れる幅はせまいので、対策を考える必要があるのではないか。臨床応用基盤研究事業について、27億から35億に拡充とあるが、これでは足りないのではないか。製薬企業の団体から出資を募り、研究成果は会員企業でシェアすることにしないと難しいのではないか。

【厚生労働省】

企業からも臨床データの蓄積について国からのバックアップをするよう要望がある。一方でワクチンの例等では、効果がある反面副作用があり、訴訟となることもある。補償制度はあるがメーカーもリスクの大きいものは、開発できないという。それに似た構図があり、難しい問題であるが、国は国民に対してもきちんと安全性を担保する必要があり、その狭間でどうするか等、官民対話の中で問題をつめていきたい。

【相澤議員】

多様な施策が打ち出されている一方、基本的な戦略が見えにくい。予防策等が疾病別になっている。戦略的に体系化して取り組んでいくべきではないか。

【厚生労働省】

2ページの資料は科学技術基本計画を踏まえた方向を省内で示すために作ったもの。1ページにあるように疾病の克服、健康不安への対応、付加価値としての多様な国民ニーズへの対応と、この3段階が必要。そのベースが科学研究であり、科学的根拠を示して進めることが重要と考えている。

【相澤議員】

戦略の重点が移ってきているのではないか

【厚生労働省】

以前は栄養問題などの、分かりやすい問題が中心であった。今は多様なニーズがあって複雑になっている。一方で、貧困層においては、栄養問題が依然として残っており、このような旧来型の問題も放ってはおけない。重点化すべき山はあるのだが、山がたくさんあり、ピークが低くなってきていてまんべんなく対応せざるを得ない。

【相澤議員】

省庁横断的な施策は健康研究推進会議で話し合いをした上でやっているのか。先端医療など他省からも同じように見える要求が出ていると思うがどうか。

【厚生労働省】

厚生労働省は臨床研究を主に担っている。企業が行った方がいいもの等は経済産業省も取り組んでいる。

【奥村議員】

様式2で一般会計の予算がかなり増加しているが、どこの予算が増えているのかわかりにくい。

【厚生労働省】

国立高度専門医療センターが来年度から独法化されることにより、一般会計の運営費交付金になるので、その分、一般会計の予算が増えている。

以上